



# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4999 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 猪瀬 一弘  
 TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	20,302	△3.5	186	△63.8	218	△56.4
17年 3月期	21,041	3.9	517	94.0	500	101.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	105	△65.8	6	96	—	—	1.3	1.2
17年 3月期	308	21.4	20	37	—	—	3.9	2.7

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 15,159,402株 17年 3月期 15,161,781株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	8	00	—	—	121	114.9	1.5
17年 3月期	8	00	—	—	121	39.3	1.5

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	17,844	8,279	46.4	546	19
17年 3月期	18,643	8,032	43.1	529	84

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 15,159,001株 17年 3月期 15,159,942株  
 ② 期末自己株式数 18年 3月期 7,999株 17年 3月期 7,058株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	10,500	170	130	—	—	—
通期	21,400	500	320	—	—	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円11銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,352,938		3,566,283		△ 786,655	
受取手形	※4	2,824,219		2,579,630		△ 244,588	
売掛金	※4	3,835,140		4,043,900		208,760	
商品		230,994		249,355		18,361	
製品		1,065,290		828,659		△ 236,631	
原材料		193,024		185,669		△ 7,355	
仕掛品		216,180		144,538		△ 71,642	
貯蔵品		93,121		76,300		△ 16,820	
前払費用		16,431		15,432		△ 998	
未収金	※4	535,944		543,506		7,561	
繰延税金資産		126,862		125,908		△ 954	
その他		36,655		36,273		△ 381	
貸倒引当金		△9,000		△ 10,177		△ 1,177	
流動資産合計		13,517,805	72.51	12,385,283	69.41	△ 1,132,521	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		3,094,839		3,606,389		511,549	
減価償却累計額		2,040,233	1,054,606	2,048,472	1,557,916	8,239	503,310
構築物		667,680		685,574		17,894	
減価償却累計額		529,180	138,499	543,331	142,242	14,151	3,742
機械及び装置		4,618,648		4,688,835		70,187	
減価償却累計額		4,019,906	598,741	4,026,699	662,136	6,792	63,394
車両運搬具		89,420		80,976		△ 8,443	
減価償却累計額		81,284	8,135	71,571	9,404	△ 9,713	1,269
工具器具及び備品		798,300		752,160		△ 46,139	
減価償却累計額		675,903	122,397	616,938	135,222	△ 58,964	12,825
土地			709,058		709,058		—
建設仮勘定			495,683		24,278		△ 471,405
有形固定資産合計			3,127,122	16.77	3,240,259	18.16	113,136

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
借地権		71,634		71,634		—	
ソフトウェア		11,209		11,273		64	
電話加入権		11,842		11,842		—	
施設利用権		3,482		3,184		△ 298	
ソフトウェア仮勘定		—		55,274		55,274	
無形固定資産合計		98,169	0.53	153,210	0.86	55,041	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		768,450		1,159,837		391,387	
関係会社株式		414,939		414,939		—	
出資金		770		770		—	
長期貸付金		316		—		△ 316	
関係会社長期貸付金		20,400		15,600		△ 4,800	
長期前払費用		2,993		2,610		△ 383	
繰延税金資産		633,803		407,778		△ 226,025	
その他	※2	72,855		78,688		5,832	
貸倒引当金		△14,297		△ 14,452		△ 155	
投資その他の資産合計		1,900,230	10.19	2,065,771	11.57	165,540	
固定資産合計		5,125,523	27.49	5,459,241	30.59	333,718	
資産合計		18,643,328	100.00	17,844,524	100.00	△ 798,803	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,742,883		1,652,471		△ 90,411	
買掛金		4,473,590		4,158,233		△ 315,357	
短期借入金	※1	713,336		770,000		56,664	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	39,600		39,600		—	
未払金		112,041		115,649		3,607	
未払費用		313,827		276,206		△ 37,620	
未払法人税等		103,183		42,034		△ 61,148	
未払消費税等		23,254		—		△ 23,254	
預り金		20,383		23,475		3,091	
賞与引当金		214,009		222,176		8,167	
設備関係支払手形		367,619		12,504		△ 355,114	
その他		2,000		1,550		△ 449	
流動負債合計		8,125,730	43.59	7,313,902	40.99	△ 811,827	
II 固定負債							
長期借入金	※1	71,300		31,700		△ 39,600	
退職給付引当金		2,070,725		1,852,023		△ 218,701	
役員退職慰労引当金		127,030		135,040		8,010	
預り保証金		213,829		229,762		15,933	
長期預り金		2,400		2,400		—	
固定負債合計		2,485,284	13.33	2,250,926	12.61	△ 234,358	
負債合計		10,611,015	56.92	9,564,829	53.60	△ 1,046,186	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		3,050,375	16.36		3,050,375	17.09	—
II 資本剰余金								
資本準備金			2,676,947			2,676,947		—
資本剰余金合計			2,676,947	14.36		2,676,947	15.00	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			158,000			158,000		—
2 任意積立金								
資産圧縮積立金		194,818			184,330			△ 10,488
別途積立金		1,000,000	1,194,818		1,000,000	1,184,330		— △ 10,488
3 当期末処分利益			771,632			766,369		△ 5,263
利益剰余金合計			2,124,451	11.39		2,108,699	11.82	△ 15,752
IV その他有価証券評価差額金			182,663	0.98		446,199	2.50	263,536
V 自己株式	※5		△2,125	△0.01		△ 2,527	△0.01	△ 401
資本合計			8,032,313	43.08		8,279,695	46.40	247,382
負債資本合計			18,643,328	100.00		17,844,524	100.00	△ 798,803

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
製品売上高		13,779,112		13,685,803		△ 93,309	
商品売上高		7,262,379	21,041,492	6,616,305	20,302,109	△ 646,073	△ 739,383
II 売上原価							
製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		862,625		1,065,290		202,665	
2 当期製品製造原価	※4	10,901,250		10,131,406		△ 769,843	
合計		11,763,875		11,196,697		△ 567,178	
3 他勘定振替高	※1	84,572		117,848		33,276	
4 製品期末たな卸高		1,065,290	10,614,012	828,659	10,250,189	△ 236,631	△ 363,823
商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		219,287		230,994		11,707	
2 当期商品仕入高		5,645,464		5,153,998		△ 491,466	
合計		5,864,751		5,384,992		△ 479,758	
3 他勘定振替高	※2	15,544		12,583		△ 2,960	
4 商品期末たな卸高		230,994	5,618,213	249,355	5,123,053	18,361	△ 495,159
売上原価合計			16,232,225		15,373,242		△ 858,982
売上総利益			4,809,266		4,928,866		119,599
III 販売費及び一般管理費	※3						
荷造費及び発送費		757,526		878,043		120,516	
広告宣伝費		194,196		194,760		563	
役員報酬		145,020		133,920		△ 11,100	
従業員給料手当		1,071,954		1,051,488		△ 20,465	
賞与引当金繰入額		277,862		277,609		△ 252	
退職給付費用		503,066		468,386		△ 34,680	
役員退職慰労引当金繰入額		23,490		24,070		580	
福利厚生費		272,216		259,570		△ 12,646	
減価償却費		35,152		54,549		19,396	
賃借料		126,521		180,425		53,904	
租税公課		53,834		50,268		△ 3,566	
旅費交通費		159,215		146,499		△ 12,715	
交際費		16,746		16,789		42	
研究開発費	※4	297,308		667,563		370,254	
その他		484,408		456,574		△ 27,833	
他費目振替高	※5	△126,279	4,292,240	△ 118,603	4,741,913	7,675	449,673
営業利益			517,025		186,952		△ 330,073

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
IV 営業外収益	※6								
受取利息		706			777			70	
受取配当金		42,845			51,700			8,854	
為替差益		1,676			—			△ 1,676	
受取ロイヤリティー		9,305			—			△ 9,305	
その他	※7	33,482	88,017	0.42	46,958	99,435	0.49	13,475	11,418
V 営業外費用									
支払利息		14,777			12,571			△ 2,206	
たな卸資産廃棄 及び評価損		52,787			18,096			△ 34,691	
支払補償金		17,235			11,772			△ 5,462	
為替差損		—			1,971			1,971	
その他	※8	19,714	104,514	0.50	23,551	67,962	0.43	3,836	△ 36,551
経常利益			500,528	2.38		218,425	1.07		△ 282,102
VI 特別利益									
投資有価証券売却益		—			116,037			116,037	
売却済子会社退職金 負担額戻入		36,707	36,707	0.17	—	116,037	0.57	△ 36,707	79,329
VII 特別損失									
固定資産除却損	※9	12,413			55,473			43,059	
製品回収費用		—	12,413	0.06	67,112	122,586	0.60	67,112	110,172
税引前当期純利益			524,823	2.49		211,877	1.04		△ 312,946
法人税、住民税 及び事業税		160,700			51,719			△ 108,980	
法人税等調整額		55,284	215,984	1.02	54,630	106,349	0.52	△ 654	△ 109,635
当期純利益			308,838	1.47		105,527	0.52		△ 203,310
前期繰越利益			462,794			660,841			198,047
当期末処分利益			771,632			766,369			△ 5,263

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			771,632		766,369		△ 5,263
II 任意積立金取崩額							
1 資産圧縮積立金取崩額			10,488		8,901		△ 1,586
合計			782,121		775,271		△ 6,850
III 利益処分額							
1 配当金			121,279		121,272		△ 7
			121,279		121,272		△ 7
IV 次期繰越利益			660,841		653,999		△ 6,842



重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>器具工具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車輛運搬具	4～9年	器具工具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び車輛運搬具	4～9年						
器具工具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準            固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当期より適用しております。            なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理            従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当期より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。            この変更により従来の処理方法と比べ、当期の製造費用が228,599千円減少し、売上総利益が212,255千円増加しております。            また、販売費及び一般管理費が228,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,343千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取ロイヤリティーは営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。            なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は6,876千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた支払補償金は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。            なお、前事業年度の「支払補償金」は8,470千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10を下まわったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。            なお、当事業年度の「受取ロイヤリティー」は8,258千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">130,482千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">51,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">142,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">17,353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">341,921千円</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び形式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	130,482千円	構築物	( " )	51,524千円	機械及び装置	( " )	142,560千円	土地	( " )	17,353千円	合計		341,921千円	短期借入金		100,000千円	1
建物	(帳簿価額)	130,482千円																	
構築物	( " )	51,524千円																	
機械及び装置	( " )	142,560千円																	
土地	( " )	17,353千円																	
合計		341,921千円																	
短期借入金		100,000千円																	
<p>※2 破産債権、更生債権等が12,097千円含まれております。</p> <p>※3 会社の授権株数は普通株式40,000,000株であり、このうち発行済株式数は普通株式15,167,000株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">982,389千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">430,805千円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式7,058株であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は182,663千円であります。</p>	受取手形及び売掛金		982,389千円	未収金		430,805千円	<p>※2 破産債権、更生債権等が12,230千円含まれております。</p> <p>※3 会社の授権株数は普通株式40,000,000株であり、このうち発行済株式数は普通株式15,167,000株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">880,892千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">435,719千円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式7,999株であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は446,199千円であります。</p>	受取手形及び売掛金		880,892千円	未収金		435,719千円						
受取手形及び売掛金		982,389千円																	
未収金		430,805千円																	
受取手形及び売掛金		880,892千円																	
未収金		435,719千円																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																	
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">営業外費用への振替高</td><td style="width: 10%; text-align: right;">27,267千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">23,165千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,966千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,172千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">84,572千円</td></tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">営業外費用への振替高</td><td style="width: 10%; text-align: right;">14,252千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,894千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,602千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">15,544千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は73.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.5%であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">一般管理費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">297,308千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">289,658千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">586,967千円</td></tr> </table> <p>※5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">他社に対する役務提供費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">107,489千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>製造経費その他(製品原価)</td><td style="text-align: right;">18,789千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">126,279千円</td></tr> </table> <p>※6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">受取配当金</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">37,326千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td></td><td style="text-align: right;">9,305千円</td></tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計額は、4,366千円であります。</p> <p>※7 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">作業くず等の処分益</td><td style="width: 10%; text-align: right;">5,619千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,863千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">33,482千円</td></tr> </table> <p>※8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">売上割引</td><td style="width: 10%; text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">19,714千円</td></tr> </table>	1	営業外費用への振替高	27,267千円	2	仕掛品への振替高	23,165千円	3	広告宣伝費	21,966千円	4	その他	12,172千円	合計		84,572千円	1	営業外費用への振替高	14,252千円	2	広告宣伝費	5,894千円	3	その他	△4,602千円	合計		15,544千円	1	一般管理費	297,308千円	2	当期製造費用	289,658千円	合計		586,967千円	1	他社に対する役務提供費用	107,489千円	2	製造経費その他(製品原価)	18,789千円	合計		126,279千円	受取配当金		37,326千円	受取ロイヤリティー		9,305千円	1	作業くず等の処分益	5,619千円	2	その他	27,863千円	合計		33,482千円	1	売上割引	779千円	2	その他	18,935千円	合計		19,714千円	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">営業外費用への振替高</td><td style="width: 10%; text-align: right;">46,942千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">30,509千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,206千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,189千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">117,848千円</td></tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">営業外費用への振替高</td><td style="width: 10%; text-align: right;">4,386千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,768千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">△571千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">12,583千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は64.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.7%であります。</p> <p>※4 研究開発費は全額一般管理費に計上されており、総額は667,563千円であります。</p> <p>※5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">他社に対する役務提供費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">102,042千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>製造経費その他(製品原価)</td><td style="text-align: right;">16,561千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">118,603千円</td></tr> </table> <p>※6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">受取配当金</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">44,318千円</td></tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計額は、15,204千円であります。</p> <p>※7 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">受取ロイヤリティー</td><td style="width: 10%; text-align: right;">8,258千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>作業くず等の処分益</td><td style="text-align: right;">5,667千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,032千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">46,958千円</td></tr> </table> <p>※8 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">売上割引</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,530千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">23,551千円</td></tr> </table>	1	営業外費用への振替高	46,942千円	2	仕掛品への振替高	30,509千円	3	広告宣伝費	23,206千円	4	その他	17,189千円	合計		117,848千円	1	営業外費用への振替高	4,386千円	2	広告宣伝費	8,768千円	3	その他	△571千円	合計		12,583千円	1	他社に対する役務提供費用	102,042千円	2	製造経費その他(製品原価)	16,561千円	合計		118,603千円	受取配当金		44,318千円	1	受取ロイヤリティー	8,258千円	2	作業くず等の処分益	5,667千円	3	その他	33,032千円	合計		46,958千円	1	売上割引	1,020千円	2	その他	22,530千円	合計		23,551千円
1	営業外費用への振替高	27,267千円																																																																																																																																
2	仕掛品への振替高	23,165千円																																																																																																																																
3	広告宣伝費	21,966千円																																																																																																																																
4	その他	12,172千円																																																																																																																																
合計		84,572千円																																																																																																																																
1	営業外費用への振替高	14,252千円																																																																																																																																
2	広告宣伝費	5,894千円																																																																																																																																
3	その他	△4,602千円																																																																																																																																
合計		15,544千円																																																																																																																																
1	一般管理費	297,308千円																																																																																																																																
2	当期製造費用	289,658千円																																																																																																																																
合計		586,967千円																																																																																																																																
1	他社に対する役務提供費用	107,489千円																																																																																																																																
2	製造経費その他(製品原価)	18,789千円																																																																																																																																
合計		126,279千円																																																																																																																																
受取配当金		37,326千円																																																																																																																																
受取ロイヤリティー		9,305千円																																																																																																																																
1	作業くず等の処分益	5,619千円																																																																																																																																
2	その他	27,863千円																																																																																																																																
合計		33,482千円																																																																																																																																
1	売上割引	779千円																																																																																																																																
2	その他	18,935千円																																																																																																																																
合計		19,714千円																																																																																																																																
1	営業外費用への振替高	46,942千円																																																																																																																																
2	仕掛品への振替高	30,509千円																																																																																																																																
3	広告宣伝費	23,206千円																																																																																																																																
4	その他	17,189千円																																																																																																																																
合計		117,848千円																																																																																																																																
1	営業外費用への振替高	4,386千円																																																																																																																																
2	広告宣伝費	8,768千円																																																																																																																																
3	その他	△571千円																																																																																																																																
合計		12,583千円																																																																																																																																
1	他社に対する役務提供費用	102,042千円																																																																																																																																
2	製造経費その他(製品原価)	16,561千円																																																																																																																																
合計		118,603千円																																																																																																																																
受取配当金		44,318千円																																																																																																																																
1	受取ロイヤリティー	8,258千円																																																																																																																																
2	作業くず等の処分益	5,667千円																																																																																																																																
3	その他	33,032千円																																																																																																																																
合計		46,958千円																																																																																																																																
1	売上割引	1,020千円																																																																																																																																
2	その他	22,530千円																																																																																																																																
合計		23,551千円																																																																																																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 建物 1,556千円 2 構築物 1,063千円 3 機械及び装置 8,053千円 4 その他 1,739千円 合計 12,413千円	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 建物 31,795千円 2 機械及び装置 10,883千円 3 工具器具及び備品 6,818千円 4 その他 5,975千円 合計 55,473千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	243,698	83,366	160,332	機械及び装置	243,698	107,736	135,962
車両運搬具	9,477	4,972	4,505	車両運搬具	9,477	6,867	2,609
工具器具及び備品	135,517	66,410	69,107	工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682
合計	388,694	154,749	233,945	合計	379,165	196,910	182,254
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 58,564千円				1年以内 58,109千円			
1年超 204,598千円				1年超 146,488千円			
合計 263,163千円				合計 204,598千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 63,863千円				支払リース料 60,469千円			
減価償却費相当額 53,749千円				減価償却費相当額 51,690千円			
支払利息相当額 10,523千円				維持管理費用相当額 1,560千円			
				支払利息相当額 6,981千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">11,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,862千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">793,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">873,863千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">120,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,059千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 633,803千円</p>	賞与引当金限度超過額	84,619千円	未払事業税否認額	11,992千円	その他	30,251千円	合計	126,862千円	退職給付引当金限度超過額	793,549千円	役員退職慰労引当金	50,227千円	その他	30,086千円	合計	873,863千円	資産圧縮積立金	120,549千円	その他有価証券評価差額金	119,510千円	合計	240,059千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る</td> <td style="text-align: right;">12,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会保険料否認額</td> <td style="text-align: right;">26,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,908千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">732,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">814,314千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">114,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">291,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">406,536千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 407,778千円</p>	賞与引当金限度超過額	87,848千円	賞与引当金に係る	12,007千円	社会保険料否認額	26,052千円	その他	26,052千円	合計	125,908千円	退職給付引当金限度超過額	732,290千円	役員退職慰労引当金	53,394千円	その他	28,629千円	合計	814,314千円	資産圧縮積立金	114,727千円	その他有価証券評価差額金	291,808千円	合計	406,536千円
賞与引当金限度超過額	84,619千円																																														
未払事業税否認額	11,992千円																																														
その他	30,251千円																																														
合計	126,862千円																																														
退職給付引当金限度超過額	793,549千円																																														
役員退職慰労引当金	50,227千円																																														
その他	30,086千円																																														
合計	873,863千円																																														
資産圧縮積立金	120,549千円																																														
その他有価証券評価差額金	119,510千円																																														
合計	240,059千円																																														
賞与引当金限度超過額	87,848千円																																														
賞与引当金に係る	12,007千円																																														
社会保険料否認額	26,052千円																																														
その他	26,052千円																																														
合計	125,908千円																																														
退職給付引当金限度超過額	732,290千円																																														
役員退職慰労引当金	53,394千円																																														
その他	28,629千円																																														
合計	814,314千円																																														
資産圧縮積立金	114,727千円																																														
その他有価証券評価差額金	291,808千円																																														
合計	406,536千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.85</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.67</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.05</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 3.35</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 3.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.15</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.67	均等割額	10.05	試験研究費税額控除	△ 3.35	外国税額控除	△ 3.08	その他	△ 0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.19%																												
法定実効税率	39.54%																																														
(調整項目)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.85																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.67																																														
均等割額	10.05																																														
試験研究費税額控除	△ 3.35																																														
外国税額控除	△ 3.08																																														
その他	△ 0.15																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.19%																																														

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額 529.84円	1 株当たり純資産額 546.19円
1 株当たり当期純利益 20.37円	1 株当たり当期純利益 6.96円
(注)	(注)
1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項	2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 損益計算書上の当期純利益	(1) 損益計算書上の当期純利益
308,838千円	105,527千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	(2) 普通株式に係る当期純利益
308,838千円	105,527千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,161,781株	15,159,402株

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当する事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補（平成18年6月29日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者）

取締役人総務部長 松本 有祐 （現 人事総務部長）

② 退任予定取締役（平成18年6月29日に開催予定の定時株主総会終結をもって退任予定の者）

野田 浩 （現 取締役）

③ 新任監査役候補

監査役 児島 政明 （現 株式会社良品計画 監査役）

会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。